

産業連関表を用いた経済波及効果分析と政策評価

一 岐阜県大垣市におけるイベント

「元気ハツラツ市」を事例として一

小川 尚 紀*

はじめに

第1章 産業連関表の活用

第1節 産業連関表とは何か

第2節 産業連関表を用いた経済波及効果の推計

第2章 岐阜県大垣市における「元気ハツラツ市」の経済効果

第1節 大垣市における中心市街地活性化施策の経緯

(1) 大垣市の概要

(2) 大垣市の中心地形成の歴史的背景

(3) 中心市街地の衰退とその背景

(4) 「中心市街地活性化基本計画」の策定

第2節 「元気ハツラツ市」の取り組み

第3節 経済波及効果推計の方法

(1) イベント実施にかかる費用の推計

(2) イベントによる消費額の推計(直接効果B)

(3) 直接効果(A+B)から派生する波及効果の推計

第4節 結果と考察

第3章 政策評価における経済推計の限界と役割

第1節 地域内での連関をつくるために

第2節 政策評価における経済推計の限界

第3節 政策評価における経済推計の役割

おわりに

はじめに

本稿は、産業連関表の推計や応用・分析に関する方法をまとめることで、今後、ますます重要になると考えられる地域政策立案及び政策評価のための基礎的視点を提供することを目的としている。

いま、地方分権が叫ばれている。「中央集権から脱却し地方に権限を委譲するべきだ」という論調がそのひとつである。たとえば、1999年からの「平成の大合併」による市町村合併は、合併特例債による財政支援と地方交付税の削減をともなっており、「アメとムチ」による国主導の地方分権改革であったといえる。こうした市町

村合併による負の影響を受けたのは、とりわけ財政規模の小さい山村部の自治体であった。役場が遠くなり、公務員数の人員削減が進んだことで、基礎自治体独自の政策展開が困難になっていった。

しかし、このような国主導による地方分権が進行していく中で、また一方では地域独自の取り組みが散見される。代表的な例として「地域自治組織¹⁾」が挙げられる。この制度は、もともと「新自治体の周辺部に追いやられてしまう旧町村の不満や不安を解消し、市町村合併の障害を取り除くことにさしあたりのねらいがあった²⁾」とされており、合併の矛盾を埋めるためのものであった。ただし、設立の狙いとは裏腹に、制度を手段として活用する地域独自の取り組みが注目されている³⁾。すなわち、合併によって顕在化する矛盾や地域課題に対して、住民が意識的に地域づくりに取り組むための手段として地域自治組織制度を活用するといった視点である。

このように「地方分権時代」と言われる中で、地域住民や基礎自治体が独自に政策を立案し展開する「地域政策の時代」が到来しつつある。そして、地域の課題を解決するための政策をつくるためには、地域の実態把握が欠かせない。

その際に、地域経済の実態把握の統計的基礎資料として産業連関表は有効である。なぜならば地域経済の構造を表す産業連関表は、地域産業政策の基礎資料となるからである。すなわち、地域活性化、政策立案、政策評価などにおいて産業連関分析が担う期待は大きく、今後ますます重要になってくる分野でもある。ただし、市町村による産業連関表の作成事例は少なく、充

* 岐阜経済大学地域連携推進センターまちなか共同研究室マイスター倶楽部チーフコーディネータ、地域経済研究所奨励研究員

分に統計資料が整備されていないのが現状である。

そこで本稿では、こうした産業連関表を用いた経済波及効果分析の分析と政策評価について、その方法を確認すると共に、その意義と限界について考察する。

本文は3つの章で構成されている。まず第1章では、産業連関表の基本構造について説明する。これを受けて第2章では、岐阜県大垣市で中心市街地活性化のために開催されているイベント「元気ハツラツ市」の経済波及効果を試験的に推計する。以上を踏まえて、第3章では、経済波及効果を高めるための方法と政策評価における限界について指摘していく。

第1章 産業連関表の活用

本章では、産業連関表について、その構造や活用方法について紹介する。

第1節 産業連関表とは何か

産業連関表とは、アメリカの経済学者W. W. レオンチェフによって考案された統計表である⁴。一定期間（通常1年間）における財やサービスの取引額を、縦と横のマトリクスによって表すことで、それぞれの産業がどのように関連し合っているのかを見ることができる。なお、国による産業連関表は総務省が中心となって5年ごとに作成されている。

例えば、一つの製品を作るのにも原材料が必要であり、それらの原材料は他の産業からも購入している。産業連関表は、生産に際してある一つの産業が他の産業からどれだけの財やサービスを購入しているか（Input）、あるいは産出に際してどれだけの財やサービスを他の産業に販売しているか（Output）を表すことができる。英語では、Input Output Tableといい、頭文字をとってI-O表と表記する場合もある。

主として、マクロ経済学分野での応用が進められており、産業連関表を活用することで、需要の変化に対する生産への波及を計算することができ、政策立案や業界動向の予測など幅広

く使われている。

図表1 産業連関表の構造

	中間需要	最終需要	生産額
中間投入	②	④	①
租付加価値	③		
生産額	①		

出所：小長谷一之、前川知史 編『経済効果入門』⁵

図表1は産業連関表の構造をごく簡単に表にしたものである。②・③・①の縦の列を「投入表」といい、産業ごとの中間投入と租付加価値の合計である生産額を表す。②・④・①の横の行を「産出表」といい、中間需要と最終需要の合計である生産額を表す。投入と産出の合計である①の金額は同じであり、すなわち産業連関表は投入と産出のバランスからなる表であることがわかる。

第2節 産業連関表を用いた経済波及効果の推計

産業連関分析には、経済構造の分析、経済の予測、経済政策の効果測定などさまざまな活用方法が存在し、中でも代表的なものは経済波及効果の推計である。そこで本節では、経済波及効果の推計について紹介する。

産業連関表を活用することで、イベントや観光に関する経済波及効果（直接効果、1次波及効果、2次波及効果）を推計することができる。そもそも「経済効果」と一般的に言われている概念には、3つの局面がある。1つ目が「直接効果」である。これは、あるひとつの出来事に対して、直接的に動いた（動くであろう）金額のことであり、需要の増加として考えることができる。次に2つ目が「1次波及効果」の局面である。これは直接効果によって生じた需要の増加に対応するかたちで、取引のある連関産業への発注が増加していく局面を意味する。商品はひとつの産業内で完結して生産されているわけではなく、他産業から原材料等を仕入れて生産をおこなっている。つまり、あるひとつの産業において需要が増加するということは、それに連関する産業の需要も関わって増加するこ

とになるというわけである。そして、3つ目の局面が「2次波及効果」である。直接効果、1次波及効果の需要増に対応するかたちで、企業は雇用を増やしたり、賃金を上げることになる。賃金の上昇は消費を促し、収益増や雇用増による税収も増加することになる。このように需要増の対応によって生まれる、雇用や税収の増加が2波及効果の局面である。すなわち、産業連関表を用いることで、直接効果を需要の増加とみなし、その需要の増加によって、生産や雇用、さらには税収などにどの程度波及するのかを推計することができるわけである。なお、産業連関表を使った経済波及効果の推計は、需要があれば直ぐに供給がおこなわれるという仮定に基づいている。

地域政策と関連して、経済波及効果を推計するメリットを挙げると次の点がある。第一に、この経済波及効果の推計によって、行政投資の判断材料を提供することができるということである。税金によって何らかの投資をおこなう場合、投資された資金が地域にどのように地域で循環するか、雇用や税収としてどれだけ還元できるのかを、事前に把握することは重要な意味を持つ。なぜならば、その数字が投資そのものを決断するためのひとつの判断材料として用いることができるからである。

第二に、経済波及効果の測定によって、政策評価の指標となり、行政投資の事後における説明責任を果たすことができる。政策評価や行政投資がどのように地域に影響を及ぼしたのかという点を、資金循環の視点からも把握し評価していくことで、効果的な政策の推進と住民へのアカウントビリティが実現できる。

第3節 市町村における産業連関表の作成と活用

一国における産業連関表を一定の地域にあてはめて作成される表を地域産業連関表という。地域産業連関表は、経済産業局レベルや都道府県レベルで作成されているが、市町村など基礎自治体レベルでの作成事例は少ない。

とりわけ、市町村産業連関表の作成には様々な問題や制約がある。例えば、①都道府県から

市町村のレベルへのブレイクダウンに関してマニュアルが存在しない、②統計的制約から、財やサービスの域外移動に関するデータを入れた推計ができないなどある⁶。特に、財やサービスの移出入を正確に把握するのは困難である。そのため、市町村レベルの地域産業連関表の作成に関しては、その限界を知った上でおこなわなければならない。

市町村産業連関表を作成する際に使われる方法として、サーベイ法とノンサーベイ法がある。サーベイ法はアンケート調査などによって積み上げ式でデータを取り、表に反映させる方法である。一方でノンサーベイ法は産業ごとの就業者人口などのデータを按分して、反映させる簡易的な方法である。

市町村における産業連関表作成と分析はまだまだ浸透していないのが現状である。しかし、産業振興や雇用機会の創出による地域経済の活性化、行政投資の波及効果と税収へのはねかえりなどへの正確な評価が求められており、今後ますます産業連関分析が重要になってきている⁷。

第2章 岐阜県大垣市における「元気ハツラツ市」の経済効果

本章では、産業連関表を実験的に活用するために、岐阜県大垣市の中心市街地にて開催されているイベント「元気ハツラツ市」を取り上げ、実際に経済波及効果の分析を試みる。

第1節 大垣市における中心市街地活性化施策の経緯

まず本節では、大垣市の概要と「元気ハツラツ市」をはじめとした中心市街地活性化施策が展開された経緯について述べる。

(1) 大垣市の概要

大垣市は、人口約16万の岐阜県下有数の工業都市である。繊維・窯業土石・電気機械などの多様な工業集積、運輸・商業、IT関連企業の集積がみられる。2006年3月には「平成の合併」によって、墨俣町と上石津町と全国でも珍しい

飛び地合併を果たしている。

地勢としては、濃尾平野の北西、西美濃の中心に位置している。東側を揖斐川が流れ、河川が網目状に流れる水郷地帯であり、海拔は3から4メートルの低地である。こうした地理的特性により、古くから地下水が豊富で「水の都」として有名である。現在でも良質な地下水が自噴している井戸は数多く見られ、整備されている場所だけでも13箇所の井戸が存在している。

(2) 大垣市の中心地形成の歴史的背景

大垣は歴史的には、江戸時代から明治にかけて内陸水運の基点として重要な位置を占めた。当時は、市内から伊勢湾につながる内陸水運で活況を呈した船町湊を中心に商品交換・流通経済の発展が見られた。

現在における中心市街地の原型形成の契機となったのは、1889年7月の東海道線全線の開通である。これにより流通・交通の基盤が水運から鉄道に以降、それまでの中心地であった船町湊から大垣駅周辺に商業集積が加速していった。

その後、太平洋戦争時の大垣空襲によって駅周辺の中心市街地は消失したが、終戦後の大垣市では、市街地の再開発に積極的に着手し復興を遂げていった。そして、高度経済期には、中心商店街に多くの買い物客が訪れ、大変な賑わいを見せるまでになっていった。

(3) 中心市街地の衰退とその背景

しかし、大垣の中心商店街は1980年代ごろから衰退の傾向を見せている。このような商店街衰退の状況に対応して、中心地に集まる人も減少傾向にある。例えば、大垣商工会議所がおこなった歩行者通行量調査によると、平日の歩行者通行量が、1994年には2万4,089人であったのに対し、2009年には、1万160人まで減少している。

以上のような中心市街地衰退の背景には、繊維産業の衰退やモータリゼーションの進展によって、郊外の宅地化が進行したこと、また大型小売店舗の立地増加によって、中心商店街の競合が生じたことなどが挙げられる。特に、大垣市

は豊富な地下水を有していることもあって紡績関連工場が多数集積していた。しかし、安価な労働力を持つ中国などに生産の拠点が移るにつれて、大垣の繊維産業は後退していった。こうして広大な空き地となった紡績関連工場の跡地には、大型商業施設が設立されていくことになる。広大な駐車場持ち自家用車で便利に買い物ができる大型商業施設との競合・競争にさらされ、大垣市の中心商店街は縮小を余儀なくされている。

(4) 「中心市街地活性化基本計画」の策定

こうした課題に対応するかたちで、中心市街地活性化の取り組みが進められ、その後「大垣市中心市街地活性化基本計画」が作成された。そして本計画は、2009年12月7日、中心市街地活性化法に基づき設置された内閣府地域活性化本部より認定された。これを受けて大垣市は、市をあげて中心市街地活性化の課題に重点的に取り組む姿勢を掲げている。現在も本計画に基づいて中心市街地の再開発を含めた活性化に向けた具体計画が実施されている。

本計画における事業内容は、大きくハード事業とソフト事業の2つに分けられている。ハード事業は大垣駅南前口の再開発をはじめとする事業であり、ソフト事業は中心市街地でのイベントや各種の補助事業等を中心としている。そして、本章で取り上げる元気ハツラツ市は、基本計画内のソフト事業における中心的企画として位置付けられている。

第2節 「元気ハツラツ市」の取り組み

元気ハツラツ市とは、2月と3月を除く毎月第一日曜日に、大垣駅南側の駅通りを歩行者天国にして開催されているイベントである。大垣市商店街振興組合連合会が主催しており、「月1日曜日は商店街が熱い！」をキャッチフレーズに、商店街のワゴンセールや歩行者天国を活かしたステージ企画などを展開している。

図表2は、ハツラツ市が開始された2010年度から3年間の開催実績と来場者数をまとめたものである。これを見ると年平均で3万人から3

万5千人の来場者数があることがわかる。もちろん市外からの来客も多いが、大垣市の総人口が約16万人であることを踏まえると、毎月その5分の1程度の集客をしていることになり、単発のイベントとして終わるものではないことが

伺える。

また、上記の賑わいづくり以外の成果として、新規出店者の増加、ハツラツ市開催時における商店街店舗の売上増加といった点がヒアリング調査で確認できている⁸。

図表2 元気ハツラツ市来場者数の推移

	日 時	来場者 (人)	備 考	
2010年度	1	2010年4月4日	45,000	
	2	2010年5月2日	30,000	
	3	2010年6月6日	25,000	
	4	2010年7月4日	25,000	
	5	2010年8月1日	20,000	
	6	2010年9月5日	25,000	
	7	2010年10月3日	30,000	
	8	2010年11月7日	45,000	
		2010年度 合計	245,000	
	2010年度 平均	30,625		
2011年度	1	2011年4月3日	60,000	
	2	2011年5月1日	20,000	
	3	2011年6月5日	40,000	
	4	2011年7月3日	30,000	
	5	2011年8月4日	30,000	
	6	2011年9月4日	0	台風により中止
	7	2011年10月2日	45,000	
	8	2011年11月6日	20,000	
	9	2011年12月4日	40,000	
	10	2012年3月4日	30,000	
	2011年度 合計	315,000		
	2011年度 平均	35,000		
2012年度	1	2012年4月8日	100,000	奥の細道むすびの地記念館開催による「春の芭蕉祭」と同時開催
	2	2012年5月6日	15,000	大雨
	3	2012年6月3日	35,000	
	4	2012年7月1日	10,000	大雨
	5	2012年8月5日	20,000	
	6	2012年9月2日	40,000	
	7	2012年10月14日	35,000	
	8	2012年11月4日	40,000	
	9	2012年12月2日	30,000	
	10	2013年3月9日	30,000	
	2012年度 合計	355,000		
	2012年度 平均	35,500		

出所：大垣市商店街振興組合連合会 発表資料

第2節 経済波及効果推計の方法

本節では、元気ハツラツ市における消費支出のデータを用いて経済波及効果の推計を試みる。なお、今回は、岐阜県の産業連関表を使用しており、ここで求められる経済波及効果は大垣市内ではなく、岐阜県内にもたらされるものであるということをあらかじめ断っておきたい。また、現在公開されている産業連関表は2005年版までであり、推計にあたって使用する表は2005年のデータであることも断っておきたい。

経済波及効果の計算は、下記の順でおこなう。

- (1) イベント実施にかかる費用の推計
(直接効果A)
- (2) イベントによる消費額の推計
(直接効果B)
- (3) 直接効果(A+B)から派生する波及効果の推計

(1) イベント実施にかかる費用の推計 (直接効果A)

- ① イベント実施に関わる支出項目を把握する：元気ハツラツ市を主催する大垣市商店街振興組合連合会の資料を参考にする。具体的には、2012年度「収支決算書」にて1年間における支出を活用する。
- ② 支出項目を産業分類に当てはめる：今回は、産業連関表の統合大分類(34部門)にあわせて当てはめる。
- ③ マージンを剥ぎ取る：支出額は購入者価格であり、消費額からマージンを差し引く(剥ぎ取る)必要がある。各支出のマージン率を計算し、商業と運輸に振り分ける。なお、マージン率は、総務省統計局が公表している2005年のデータを使用する。

(2) イベントによる消費額の推計 (直接効果B)

- ① 消費額を推計する：元気ハツラツ市に訪れる来街客に対しておこなった消費アンケート結果を使用した⁹⁾。計算方法としては、1人あたりの消費額を割り出し、2012年度間のハツラツ市来場者人数を乗じて消費額を推計する

方法を取った。

- ② 支出項目を産業分類に当てはめる：支出項目とおなじように消費額においても産業分類に当てはめる。
- ③ マージンを剥ぎ取る：同様にマージンを差し引き、振り分ける。

(3) 直接効果(A+B)から派生する波及効果の推計

- ① 1次波及効果の推計：求められた直接効果を逆行列係数及び自給率を推計するモデル式にあてはめる。なお、最終需要において域外への漏れが考慮されている $\{I - (I - M)A\} - 1$ 型(移輸入内生モデル)のモデル式を使用する。
- ② 2次波及効果の推計：まず就業誘発係数を用いて就業需要の増加額を求める。次に消費転換係数(家計調査の岐阜市における雇用者所得に対する消費支出の割合0.74243906)から消費増加額を求める。最後に、産業連関表の民間消費支出部門の投入係数で按分し、 $\{I - (I - M)A\} - 1$ 型のモデル式を用いて波及効果を求める。

第3節 結果と考察

前節の方法を踏まえて作成した表が図表3である。これによると元気ハツラツ市の1年間の経済波及効果は、直接効果4億2,730万8,830円、1次波及効果5億6,763万1,809円、2次波及効果1億256万4,137円、トータルで10億9,750万4,776円であることがわかった。

来場者数が多いことも相まって高い経済効果を生んでいることが伺える。特にハツラツ市実施費用の約59倍もの経済波及効果が生まれている計算になり、費用対効果は高いといえるだろう。ただし、この経済波及効果はあくまでも岐阜県内におけるものであり、大垣市内にもたらされる経済波及効果の分析については、今後の課題である。

大垣市が実施した「市民意向調査¹⁰⁾」の結果によると、48施策中もっとも満足度が低い施策が「中心市街地」であった。一方で「中心市街

図表3 元氣ハツツ市による経済波及効果推計

(単位:円)

No.	部 門	直 接 効 果		1 次 波 及 効 果		2 次 波 及 効 果		合 計
		開催支出	来場者消費	開催支出	来場者消費	開催支出	来場者消費	
1	農林水産業	0	0	0	0	23,642	773,907	797,549
2	鉱業	0	0	0	0	-148	-4,847	-4,995
3	飲食物品	91,366	0	136,736	0	258,492	8,461,547	8,948,141
4	繊維製品	0	0	0	0	22,109	723,710	745,818
5	パルプ・紙・木製品	0	0	0	0	1,017	33,299	34,316
6	化学製品	84,143	0	120,132	0	19,884	650,902	875,061
7	石油・石炭製品	0	0	0	0	67,326	2,203,858	2,271,183
8	窯業・土石製品	0	0	0	0	3,103	101,565	104,667
9	鉄鋼	0	0	0	0	-423	-13,852	-14,275
10	非鉄金属	0	0	0	0	813	26,620	27,433
11	金属製品	0	0	0	0	2,311	75,653	77,964
12	一般機械	0	0	0	0	845	27,673	28,518
13	電気機械	0	0	0	0	19,413	635,457	654,870
14	情報・通信機器	0	0	0	0	24,692	808,288	832,981
15	電子部品	0	0	0	0	2,095	68,577	70,672
16	輸送機械	0	0	0	0	64,025	2,095,816	2,159,841
17	精密機械	0	0	0	0	7,626	249,635	257,261
18	その他の製造工業製品	2,596,939	0	3,496,917	0	22,326	730,825	6,847,007
19	建設	0	0	0	0	0	0	0
20	電気・ガス・熱供給	160,000	0	215,716	0	50,846	1,664,401	2,090,963
21	水道・廃棄物処理	0	0	0	0	20,327	665,391	685,718
22	商業	4,721,940	119,412,865	6,136,067	156,174,641	636,967	20,850,682	306,933,162
23	金融・保険	99,045	0	130,873	0	164,892	5,397,625	5,792,435
24	不動産	0	0	0	0	631,392	20,668,179	21,299,571
25	運輸	207,262	31,908,480	288,303	44,385,113	152,489	4,991,640	81,933,287
26	情報通信	106,730	0	141,524	0	100,384	3,286,003	3,634,641
27	公務	267,647	0	324,448	0	8,659	283,440	884,193
28	教育・研究	0	0	0	0	58,218	1,905,720	1,963,937
29	医療・保健・社会保障・介護	0	0	0	0	134,644	4,407,489	4,542,134
30	その他の公共サービス	0	0	0	0	48,263	1,579,855	1,628,118
31	対事業所サービス	9,606,427	0	12,161,260	0	46,101	1,509,101	23,322,889
32	対個人サービス	0	257,418,719	0	343,678,593	447,631	14,652,905	616,197,849
33	事務用品	270,768	0	430,167	0	0	0	700,935
34	分類不明	356,500	0	811,317	0	389	12,725	1,180,931
合 計		18,568,766	408,740,064	24,393,461	543,238,347	3,040,350	99,523,788	1,097,504,776
		427,308,830		567,631,809		102,564,137		

出所:筆者作成

地」施策は、今後取り組むべき重点施策として3位に挙げられている。これはつまり、中心市街地活性化に対する期待の表れであるとともに、施策の効果が十分に理解されていないことを示している。今後、市を上げて施策の効果に関する

説明をおこなっていくことで、満足度も高まり、中心市街地に対する投資の正当性を保つことができるのではないだろうか。

第3章 政策評価における経済推計の限界と役割

本章では、産業連関表を用いた経済波及効果の分析が、政策評価という点においてどのような意義と限界をもっているのかについて考察する。

第1節 地域内での連関をつくるために

本節では、地域内での経済波及効果を高める方法、すなわちどのように地域内での経済連関を高めるのかという点について述べる。

理論的に地域内での経済波及効果を高める方法には、大きく2つある。1つ目が需要を増加させることである。投入される需要額が大きくなれば結果が大きくなるのは当然である。ただし、この方法には限界があることは言うまでもない。特に地方においては少子高齢化が進み、今後も地域における需要が減っていくことが懸念されており、ここに劇的な改善は望めない。対して2つ目の方向性は、産業連関を強化し、地域の自給率を高めることである。連関産業による地域調達率を高めることで、利益の域外流出を少なくし、地域内での波及効果を高めることができる。消費そのものが大きく増加することがないという見通しを踏まえると、産業連関を構築していく方向性が地域を豊かにしていく方法ではないだろうか。

ただし、これにはもちろん批判もあるだろう。考えられるのは、「いわゆる鎖国主義ではないか」、「域内だけで競争や流通をしては、海外や外部から取り残されてしまうのではないか」という論調である。確かに、静態的に見た場合、域内での自給経済に疑問が生じるのは当然だろう。しかし、動態的に見た場合、域内における産業連関が競争力の源泉になるという点が考えられる。例えば、イタリア中北部「第3のイタリア¹¹⁾」における中小企業集積、すなわち「産業地区¹²⁾」の着想である。イタリア中北部においては、コミュニティの発展と中小企業群の発展が一体化する傾向を示すとされ、「産業的雰

囲気」が公共財の一部となっていることが指摘されている¹³⁾。このように地域内での産業連関づくりが競争力の源泉になる可能性があるのである。

さらに、数値には表れない外部経済効果についても指摘しておきたい。例えば、商店街という商業集積について考えてみる。個々の商店は小規模経営ながら、集積によるメリットを生かしながら商売をおこなっている。そこは単なる商業空間ではなく、生活の場でもあり、商店街を媒介とするコミュニティが存在する。こうしたコミュニティは経済的数値で表すことが困難であるが、安全安心に暮らすためのいくつもの機能を担っている場合が多い。すなわち、地域における産業の連関をつくるということは、経済的価値のみでは表せない外部経済効果を生む可能性が高いのである。

地域における産業同士の連関をつくるための取り組みは、自治体による政策としても進められつつある。その代表例が市町村による「中小企業条例」であり、こうした取り組みが今後進んでいくことが重要であると考えられる。

第2節 政策評価における経済推計の限界

本節では、政策評価における経済推計の限界について言及しておきたい。

例えば、政策評価の手法として「費用便益分析」がある。政策によってもたらされる便益(Benefit)を費用(Cost)の比率を計算するものである。ただし、費用便益分析にはある種の限界が指摘されている。環境や健康への配慮を欠いていたり、恣意的に数字が操作されていることによって、「費用便益分析で合理的だと判断されたプロジェクトが、結果的には人々の健康や自然環境を破壊し、悲劇的で社会的にみても非効率な意思決定でしかなかったという事例が外国では多い¹⁴⁾」と言われている。それでも、こうした弱点を補完するかたちで社会的費用を考慮に入れた費用便益分析が環境経済学の分野において発展してきている。

例えば、上記のような費用便益分析を補完する社会的費用を推計する手法として「仮想市場

評価法(以下、CVMと略す)」といった方法がある。CVMとは、市場価格が存在しない自然環境などの価値を仮想的に測定する手法である。自然環境を例とするならば、環境を経済に置き換える、つまり自然に値段をつけることによって、コストとベネフィットの比較が可能となり、政策の意思決定をサポートするために用いられる。

具体的な手法としては、自然環境の変化に対して、最大限支払ってもよいと考える金額、もしくは最小限必要であると考え受取補償の金額を尋ね、得られた金額をもとに評価対象者の数を乗じて総額として環境の価値を評価するのである。ただし、CVMは意識調査であるために、調査の方法によっては最終的な結果に影響を及ぼす恐れがある。これらは評価バイアスと呼ばれ、CVMの信頼性を低下させる原因となる。ゆえに、できるだけバイアスを少なくすることが重要であるとされる。

CVMは、アメリカの地域開発において、市民がどのように環境や開発を評価すべきかといった合意形成の議論の中から生まれてきたものであり、すなわち市民の自己決定に基づく自治社会の実現のための手法であるという認識が重要である。なぜならば、バイアスをいくら最小限にとどめ、客観性と信頼性を高めたとしても、CVMが絶対的な判断基準にはなりえないと考えるからである。CVMが万能というわけではなく、それを議論の出発点や材料として捉え、意思決定への市民参画を促していくことが課題である。

第3節 政策評価における経済推計の役割

さて前節では、費用分析からCVMを例に挙げて、その限界について言及してきたが、本稿で取り扱った産業連関分析や経済波及効果推計についても同じことが言える。数字はあくまでも判断材料のひとつである。

そこで、政策評価における経済効果推計が果たす第一の役割とは、議論の問題提起であると考えられる。推計の過程や結果が政策投資や開発を考える上でのきっかけとなるのである。た

えば、ある数値が経済的な価値を表しているとはいっても、その結果に対する認識の違いは、また人それぞれである。そうした認識の違いを前提としながらも、認識が違うということを理解していく具体的な場が求められている。経済効果推計はそのような場を生み出すきっかけ、もしくは触媒として機能する可能性がある。

次に第二の役割は、合意形成を図る上での基礎資料であると考えられる。経済効果推計等の結果が政策決定のすべてを判断するのではなく、議論の土台・材料として提示されながら、その議論に市民が参画していくことが求められている。その意味であくまで判断材料なのである。すなわち、こうした経済効果推計等の手法を確立していくことに加えて、地域での議論がなによりも重要であると考えられる。

おわりに

産業連関表の作成や分析は、決して専門家や自治体の政策担当者によるものだけのものではない。今後、市民による「地域調査」という点からも地域の経済構造分析のツールとして産業連関表の作成や応用が進むことを期待したい。最後に、本稿をとりまとめるにあたっては、大垣市商店街振興組合および元気ハツラツ市実行委員会をはじめ大変多くの方にお世話になった。ここに深く感謝申し上げる次第である。

【参考文献・参考資料】

- ・小長谷一之、前川知史 編『経済効果入門』(2012年、日本評論社)
- ・総務省「平成23年(2011年)産業連関表作成基本要綱」(2013年)
- ・大垣市「大垣市中心市街地活性化基本計画」(2009年)
- ・中村剛治郎 編『基本ケースで学ぶ地域経済学』(有斐閣、2008年)

【脚注】

14 土井英二「政策評価システムと統計情報」、前掲書(2009年)12-13頁。

- 1 地域自治組織制度は、2003年の第二七次地方制度調査会の答申の中ではじめて明示され、その後、2004年の合併新法制定とともに、地方自治法の改正、市町村合併特例法の改正によって、法的に認知及び制度化が図られた。
- 2 岡田知弘、石崎誠也『地域自治組織と住民自治』(2006年、自治体研究社、初版)3頁。
- 3 岐阜県内では恵那市の取り組みが先進的である。
- 4 レオンチェフの産業連関表は、F.ケネーの「経済表」及びK.マルクスの「再生産方式」、さらにはL.ワルラスの「一般均衡理論」を現実経済について適用し作成しようとした試みであると言われている。
- 5 前川知史「市町村の作成—都道府県の産業連関表を活用する簡便推計法」小長谷一之、前川知史 編『経済効果入門』(2012年、日本評論社)97頁。
- 6 同上、96頁。
- 7 土居英二「サーベイ法による熱海市産業連関表の作成」土井英二『はじめよう観光地づくりの政策評価と統計分析』(2009年、日本評論社)31頁。
- 8 業種や商店によって異なるが、飲食店では通常の日曜日の200%、物販でも100~150%の売上になっている。なお、2013年11月、元気ハツラツ市実行委員長松本氏への聞き取りによる。
- 9 アンケート実施日は2013年9月1日(日)元気ハツラツ市開催時である。方法は、質問票を用いて「飲食代(飲み物・食べ物)」、「買い物代(日用品・お土産など)」、「交通費(駐車料金・電車代など)」、「その他(入場料・遊戯料など)」で使用した金額を書いてもらった。回答者数は171で、無回答は0円として扱い、一人当たりの平均使用金額を割り出している。結果は、飲食代709円、買い物代336円、交通費90円、その他16円、合計1,151円であった。なお、買い物代については、本来であれば購入品目に応じて部門格付けをおこなうべきであるが、今回は全て商店で買い物をおこなったと仮定して「商業」に分類した。
- 10 「大垣市第五次総合計画後期基本計画策定における市民意向調査」(2012年2月17日~3月9日に実施)
- 11 これらの中小企業が集積する産業地区が関心を集めるきっかけは、フィレンツェ大学のG.ベカティーニの研究であったとされる。ベカティーニは、A.マーシャルによる産業地区の概念を、イタリア中北部の企業群に適用し発展させて論じたのである。
- 12 A.マーシャルによる産業地区の外部経済は次の3点であるとされる。①産業地区内の諸企業に技能・情報が伝播しやすい、②産業地区内の社会的分業で関連支援(関連供給産業)が発達し、中小企業も専門家企業の高価な機械を効率よく利用できる、③特定産業にかかわる特殊熟練労働市場が形成されるので転職や解雇が容易になり、労使それぞれにメリットがある。中村剛治郎『基本ケースで学ぶ地域経済学』(2008年、有斐閣)10頁。
- 13 佐々木雅幸『創造都市の経済学』(1997年、勁草書房)5-16頁。